

議案第47号

令和2年度

宇陀市水道事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

目 次

令和2年度 宇陀市水道事業特別会計予算

宇陀市水道事業特別会計予算	299頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市水道事業特別会計予算予算実施計画	301頁
(2) 宇陀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	303頁
(3) 宇陀市水道事業予定貸借対照表	304頁
(4) 宇陀市水道事業予定損益計算書(前年度分)	306頁
(5) 宇陀市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	307頁
(6) 注記	309頁
(7) 給与費明細書	310頁
(8) 債務負担行為に関する調書	317頁
(9) 宇陀市水道事業特別会計予算説明書	318頁

(総 則)

第1条 令和2年度宇陀市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	10,800 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	2,940,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	8,055 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
水道未普及地域解消事業	100,000 千円
水道施設遠隔監視装置整備事業	145,200 千円
配水管整備事業	40,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	1,149,500 千円	
第1項 営業収益	669,413 千円	
第2項 営業外収益	480,067 千円	
第3項 特別利益	20 千円	

	支	出
第1款 水道事業費用	1,149,500 千円	
第1項 営業費用	1,054,778 千円	
第2項 営業外費用	90,522 千円	
第3項 特別損失	1,200 千円	
第4項 予備費	3,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額288,656千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,083千円及び過年度分損益勘定留保資金256,573千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	396,000 千円	
第1項 企業債	126,000 千円	
第2項 分担金	8,814 千円	
第3項 工事負担金	6,650 千円	
第4項 出資金	71,000 千円	
第5項 国庫補助金	67,750 千円	
第6項 県補助金	15,595 千円	
第7項 他会計補助金	100,191 千円	

	支	出
第1款 資本的支出	684,656 千円	
第1項 建設改良費	394,997 千円	
第2項 企業債償還金	289,659 千円	

令和2年度 宇陀市水道事業特別会計予算実施計画

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設遠隔監視装置整備事業	令和3年度から 令和4年度まで	351,150千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道 整備事業	126,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見 直しを行った後におい ては当該見直し後の利 率)	政府資金又は地方公共団体金 融機構資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するものとする。ただし、 企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、若 しくは繰上償還又は低利に借 換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 153,015千円
- (2) 交際費 10千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 上水道事業の運営管理に係る一般会計からの補助金 74,626千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、8,000千円と定める。

令和2年6月8日提出

奈良県宇陀市長職務代理者  
宇陀市副市長 前田 栄 司

収益的収入及び支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業 収 益	1. 営業収益	1. 給 水 収 益	1,149,500	
		2. 受 託 工 事 収 益	669,413	
		3. そ の 他 営 業 収 益	387,800	
		4. 給 水 収 益 (簡水)	10	
		5. 受 託 工 事 収 益 (簡水)	281,300	
		6. そ の 他 営 業 収 益 (簡水)	10	
	2. 営 業 外 収 益	1. 受 取 利 息	92	
		2. 他 会 計 補 助 金	480,067	
		3. 雑 収 益	730	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入 益	75,286	
		5. 他 会 計 補 助 金 (簡水)	13,908	
		6. 雑 収 益 (簡水)	98,296	
		7. 長 期 前 受 金 戻 入 益 (簡水)	90,603	
3. 特別利益	1. 固 定 資 産 売 却 益	20		
	2. 固 定 資 産 売 却 益 (簡水)	10		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業 費 用	1. 営業費用	1. 原 水 及 び 浄 水 費	1,149,500	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	1,054,778	
		3. 受 託 工 事 費	167,555	
		4. 総 係 費	34,788	
		5. 減 価 償 却 費	10	
		6. 資 産 減 耗 費	77,327	
		7. そ の 他 営 業 費 用	195,198	
		8. 原水及び浄水費 (簡水)	8,100	
		9. 配水及び給水費 (簡水)	50	
		10. 受 託 工 事 費 (簡水)	183,823	
		11. 総 係 費 (簡水)	30,996	
		12. 減 価 償 却 費 (簡水)	10	
		13. 資 産 減 耗 費 (簡水)	17,335	
2. 営 業 外 費 用	1. 支 払 利 息	331,536		
	2. 消 費 税	8,050		
	3. 雑 支 出	90,522		
	4. 支 払 利 息 (簡水)	15,785		
	5. 消 費 税 (簡水)	17,000		
	6. 雑 支 出 (簡水)	9,091		

款	項	目	予定額(千円)	備考
	3. 特別損失		1,200	
		1. 固定資産売却損	300	
		2. 過年度損益修正損	500	
		3. 固定資産売却損(簡水)	100	
		4. 過年度損益修正損(簡水)	300	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	2,000	
		2. 予備費(簡水)	1,000	

資本的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的収入			396,000	
	1. 企業債		126,000	
		1. 企業債	31,000	
		2. 企業債(簡水)	95,000	
	2. 分担金		8,814	
		1. 分担金	6,669	
		2. 分担金(簡水)	2,145	
	3. 工事負担金		6,650	
		1. 工事負担金	3,100	
		2. 工事負担金(簡水)	3,550	
	4. 出資金		71,000	
		1. 出資金	9,500	
		2. 出資金(簡水)	61,500	
	5. 国庫補助金		67,750	
		1. 国庫補助金	7,375	
		2. 国庫補助金(簡水)	60,375	
	6. 県補助金		15,595	
		1. 県補助金(簡水)	15,595	
	7. 他会計補助金		100,191	
		1. 他会計補助金	915	
		2. 他会計補助金(簡水)	99,276	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的支出			684,656	
	1. 建設改良費		394,997	
		1. 営業設備費	12,787	
		2. 水道建設事業費	98,645	
		3. リース資産購入費	1,688	
		4. 営業設備費(簡水)	14,215	
		5. 水道建設事業費(簡水)	262,534	
		6. リース資産購入費(簡水)	5,128	
	2. 企業債償還金		289,659	
		1. 企業債償還金	67,525	
		2. 企業債償還金(簡水)	222,134	

令和2年度 宇陀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 4,451
減価償却費	526,734
固定資産除却費	16,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 330
長期前受金戻入額	△ 299,462
受取利息及び配当金	△ 730
支払利息及び企業債取扱諸費	55,121
固定資産売却損	400
営業及び営業外未収金の増減額(△は減少)	1,223
たな卸資産の増減額(△は減少)	△ 4,073
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	23,685
前受金・仮受金の増減額(△は減少)	△ 899
リース契約に伴う消費税	3,800

小計

受取利息及び配当金	730
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 55,121
業務活動によるキャッシュ・フロー①	262,627

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 358,496
国庫補助金による収入	67,750
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 17,284
他会計補助金による収入	100,191
工事負担金による収入	6,650
分担金による収入	8,013
その他補助金等による収入	15,595
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は減少)	△ 178
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	4,930
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 172,829

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	126,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 289,659
リース債務の支払	△ 6,816
他会計からの出資による収入	71,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 99,475

IV 現金預金の増減額(△は減少) ④=①+②+③

現金預金の期首残高	1,209,578
現金預金の期末残高	1,199,901

令和2年度 宇陀市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地	565,787		
ロ. 建 物	894,255		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 259,102</u>	635,153	
ハ. 構 築 物	15,278,526		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,107,428</u>	10,171,098	
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,079,714		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 662,622</u>	417,092	
ホ. 量 水 器	39,611		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,640</u>	17,971	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	30,192		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,555</u>	△ 1,363	
ト. 車 両 及 び 運 搬 具	24,222		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,181</u>	9,041	
チ. リ ー ス 資 産	61,982		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,511</u>	48,471	
有形固定資産合計			11,863,250
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 電 話 加 入 権	591		
ロ. そ の 他 無 形 固 定 資 産	20,993		
無形固定資産合計			21,584
固定資産合計			11,884,834
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,199,901	
(2) 未 収 金	56,325		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,100</u>	55,225	
(3) 貯 蔵 品		13,454	
流動資産合計			1,268,580
資 産 合 計			<u>13,153,414</u>

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		3,036,153	
(2) 引 当 金			
イ. 修 繕 引 当 金	60,782	60,782	
(3) リ ー ス 債 務		24,254	
固定負債合計			3,121,189
4. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		176,932	
(2) 未 払 費 用		1,391	
(3) 前 受 金		14,693	
(4) 預 り 金		18,615	
(5) 企 業 債		285,586	
(6) リ ー ス 債 務		16,584	
(7) 引 当 金			
イ. 賞 与 等 引 当 金	11,387	11,387	
流動負債合計			525,188
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		10,153,676	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,861,744</u>	
繰延収益合計			6,291,932
負債合計			9,938,309
資 本 の 部			
6. 資 本 金			2,711,168
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		19,467	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 減 債 積 立 金	183,000		
ロ. 利 益 積 立 金	122,000		
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	158,000		
ニ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	21,470		
利益剰余金合計		484,470	
剰 余 金 合 計			503,937
資 本 合 計			3,215,105
負 債 資 本 合 計			<u>13,153,414</u>

令和元年度 宇陀市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	355,688		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	187		
(4) 給水収益（簡水）	255,545		
(5) 受託工事収益（簡水）	0		
(6) その他営業収益（簡水）	65	611,485	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	128,043		
(2) 配水及び給水費	32,800		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	48,733		
(5) 減価償却費	197,921		
(6) 資産減耗費	4,050		
(7) その他営業費用	9		
(8) 原水及び浄水費（簡水）	193,688		
(9) 配水及び給水費（簡水）	29,319		
(10) 受託工事費（簡水）	0		
(11) 総係費（簡水）	47,594		
(12) 減価償却費（簡水）	334,470		
(13) 資産減耗費（簡水）	4,050		
(14) その他営業費用（簡水）	9	1,020,686	
営業損失			409,201
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	970		
(2) 他会計補助金	480		
(3) 雑収益	100,843		
(4) 長期前受金戻入	11,941		
(5) 他会計補助金（簡水）	187,971		
(6) 雑収益（簡水）	196,896		
(7) 長期前受金戻入（簡水）	116	499,217	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	17,602		
(2) 雑支出	8,520		
(3) 支払利息（簡水）	43,235		
(4) 雑支出（簡水）	9,410	78,767	420,450
経常利益			11,249
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	27		
(2) 過年度損益修正損（簡水）	27	54	54
当年度純利益			11,195
前年度繰越利益剰余金			14,726
当年度未処分利益剰余金			25,921

令和元年度 宇陀市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位：千円）

		資産の部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		565,787	
ロ. 建物	894,285		
減価償却累計額	△ 229,900	664,385	
ハ. 構築物	15,140,170		
減価償却累計額	△ 4,833,958	10,306,212	
ニ. 機械及び装置	1,064,329		
減価償却累計額	△ 614,099	450,230	
ホ. 量水器	37,409		
減価償却累計額	△ 17,836	19,573	
ヘ. 工具器具及び備品	30,202		
減価償却累計額	△ 28,118	2,084	
ト. 車両及び運搬具	19,022		
減価償却累計額	△ 10,821	8,201	
チ. リース資産	24,605		
減価償却累計額	△ 10,195	14,410	
有形固定資産合計			12,030,882
(2) 無形固定資産			
イ. 電話加入権		591	
無形固定資産合計			591
固定資産合計			12,031,473
2. 流動資産			
(1) 現金預金			1,209,578
(2) 未収金		57,370	
貸倒引当金		△ 1,100	56,270
(3) 貯蔵品			9,381
流動資産合計			1,275,229
資産合計			13,306,702

注 記

負債の部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		3,195,739
(2) 引当金		
イ. 修繕引当金	60,782	60,782
(3) リース債務		4,294
固定負債合計		3,260,815
4. 流動負債		
(1) 未払金		148,544
(2) 未払費用		1,164
(3) 前受金		15,592
(4) 預り金		18,615
(5) 企業債		289,659
(6) リース債務		1,560
(7) 引当金		
イ. 賞与等引当金	11,717	11,717
流動負債合計		486,851
5. 繰延収益		
長期前受金		9,972,762
長期前受金収益化累計額	△ 3,562,282	
繰延収益合計		6,410,480
負債合計		10,158,146
資本の部		
6. 資本金		2,640,168
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		19,467
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	183,000	
ロ. 利益積立金	122,000	
ハ. 建設改良積立金	158,000	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	25,921	
利益剰余金合計		488,921
剰余金合計		508,388
資本合計		3,148,556
負債資本合計		13,306,702

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 8～15年

車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

リース資産の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、総額が300万円未満の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	— (—) 15	2,482	49,564	0	31,997	84,043	26,907	110,950
	資本勘定 支弁職員	— (—) 4	0	18,250	0	13,496	31,746	10,319	42,065
	合 計	— (—) 19	2,482	67,814	0	45,493	115,789	37,226	153,015
前 年 度	損益勘定 支弁職員	— (—) 12	67	49,120	3,912	33,606	86,705	28,352	115,057
	資本勘定 支弁職員	— (—) 3	0	17,960	0	12,106	30,066	10,095	40,161
	合 計	— (—) 15	67	67,080	3,912	45,712	116,771	38,447	155,218
比 較	損益勘定 支弁職員	— (—) 3	2,415	444	△ 3,912	△ 1,609	△ 2,662	△ 1,445	△ 4,107
	資本勘定 支弁職員	— (—) 1	0	290	0	1,390	1,680	224	1,904
	合 計	— (—) 4	2,415	734	△ 3,912	△ 219	△ 982	△ 1,221	△ 2,203

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手当
		本年度	2,634	3,480	4,850	912	13,122	8,986	258	2,209
前年度	2,796	2,940	4,925	895	13,300	8,890	396	2,173	457	
比 較	△ 162	540	△ 75	17	△ 178	96	△ 138	36	△ 1	
区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合計					
本年度	1,080	310	324	6,872	45,493					
前年度	1,320	260	324	7,036	45,712					
比 較	△ 240	50	0	△ 164	△ 219					

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	— (—) 11	0	47,873	0	31,671	79,544	26,566	106,110
	資本勘定 支弁職員	— (—) 4	0	18,250	0	13,496	31,746	10,319	42,065
	合 計	— (—) 15	0	66,123	0	45,167	111,290	36,885	148,175
前 年 度	損益勘定 支弁職員	— (—) 12	67	49,120	3,912	33,606	86,705	28,352	115,057
	資本勘定 支弁職員	— (—) 3	0	17,960	0	12,106	30,066	10,095	40,161
	合 計	— (—) 15	67	67,080	3,912	45,712	116,771	38,447	155,218
比 較	損益勘定 支弁職員	— (—) △ 1	△ 67	△ 1,247	△ 3,912	△ 1,935	△ 7,161	△ 1,786	△ 8,947
	資本勘定 支弁職員	— (—) 1	0	290	0	1,390	1,680	224	1,904
	合 計	— (—) 0	△ 67	△ 957	△ 3,912	△ 545	△ 5,481	△ 1,562	△ 7,043

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手当
		本年度	2,634	3,480	4,850	826	12,933	8,986	258	2,158
前年度	2,796	2,940	4,925	895	13,300	8,890	396	2,173	457	
比 較	△ 162	540	△ 75	△ 69	△ 367	96	△ 138	△ 15	△ 1	
区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合計					
本年度	1,080	310	324	6,872	45,167					
前年度	1,320	260	324	7,036	45,712					
比 較	△ 240	50	0	△ 164	△ 545					

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	— (—) 4	2,482	1,691		326	4,499	341	4,840
	資本勘定 支弁職員	— (—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	— (—) 4	2,482	1,691	0	326	4,499	341	4,840
前 年 度	損益勘定 支弁職員	— (—) 0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員	— (—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	— (—) 0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定 支弁職員	— (—) 4	2,482	1,691	0	326	4,499	341	4,840
	資本勘定 支弁職員	— (—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	— (—) 4	2,482	1,691	0	326	4,499	341	4,840

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手 当
	本年度	0	0	0	86	189	0	0	51
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	0	0	0	86	189	0	0	51	0
区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合 計				
本年度	0	0	0	0	326				
前年度	—	—	—	—	—				
比 較	0	0	0	0	326				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
報 酬	2,415	会計年度任用職員制度 導入による増	2,415	
給 料	734	給 与 改 定 等	783	給与改定・昇給にともなう増加
		そ の 他	△ 1,740	人事異動等による減少
		会計年度任用職員制度 導入による増	1,691	
手 当	△ 219	給 与 改 定 等	594	給与改定・昇給にともなう増加
		そ の 他	△ 1,139	人事異動等による減少
		会計年度任用職員制度 導入による増	326	

3. 給料及び手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員一人当たり給与

区 分		職員企業職 (一)	技 能 労 務 員 企 業 職 (二)
		令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)	435,236	336,407
	平均年齢 (歳)	49	47
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	373,100	315,300
	平均給与月額 (円)	442,137	333,863
	平均年齢 (歳)	50	46

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (一) (円)	企 業 職 (二) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,900	147,900	154,900	147,900
短 大 卒	165,900	157,400	165,900	157,400
大 学 卒	188,700	169,100	188,700	169,100

(3) 級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7級	(-) / 1	(-) / 7.14	-	(-) / -	(-) / -
	6級	(-) / 4	(-) / 28.57	-	(-) / -	(-) / -
	5級	(-) / 2	(-) / 14.29	-	(-) / -	(-) / -
	4級	(-) / 6	(-) / 42.86	4級	(-) / 1	(-) / 100.00
	3級	(-) / 0	(-) / 0.00	3級	(-) / 0	(-) / 0.00
	2級	(-) / 1	(-) / 7.14	2級	(-) / 0	(-) / 0.00
	1級	(-) / 0	(-) / 0.00	1級	(-) / 0	(-) / 0.00
	計	(-) / 14	(-) / 100.00	計	(-) / 1	(-) / 100.00
	平成31年1月1日現在	7級	(-) / 1	(-) / 6.67	-	(-) / -
6級		(-) / 4	(-) / 26.67	-	(-) / -	(-) / -
5級		(-) / 0	(-) / 0.00	-	(-) / -	(-) / -
4級		(-) / 10	(-) / 66.66	4級	(-) / 1	(-) / 100.00
3級		(-) / 0	(-) / 0.00	3級	(-) / 0	(-) / 0.00
2級		(-) / 0	(-) / 0.00	2級	(-) / 0	(-) / 0.00
1級		(-) / 0	(-) / 0.00	1級	(-) / 0	(-) / 0.00
計		(-) / 15	(-) / 100.00	計	(-) / 1	(-) / 100.00

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職(一)	局長	次課主 長幹	課主 長幹 課長補佐 主任	課長補佐 主任	主査	主技師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

区分	合計		企業職(一)	企業職(二)
	職員数(A) (人)	15	14	1
昇給に係る職員数(B) (人)	9	8	1	
号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
	2号給(人)	0	0	0
	3号給(人)	0	0	0
	4号給(人)	9	8	1
比率(B)/(A) (%)	60.0	57.1	100.0	
職員数(A) (人)	15	14	1	
昇給に係る職員数(B) (人)	9	8	1	
号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
	2号給(人)	0	0	0
	3号給(人)	0	0	0
	4号給(人)	9	8	1
比率(B)/(A) (%)	60.0	57.1	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.49	0.46	0.95
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	66.67	64.29	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	3,000	3,000	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	浄水場勤務手当		

(6) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	出資金	企業債	損益勘定 留保資金
水道施設遠隔監視 装置整備事業	351,150	—	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	351,150	86,837	115,700	144,800	3,813

令和2年度 宇陀市水道事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入の部

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 水道事業収益		1,149,500	1,169,300		19,800			
1. 営業収益		669,413	669,091	322				
1. 給水収益		387,800	387,700	100				
	1. 水道料金	387,800				水道料金		
2. 受託工事 収 益		10	10					
	1. 受託工事 収 益	10						
3. そ の 他 営業収益		201	203		2			
	1. 材料売却 収 益	10				材料売却収益		
	2. 手 数 料	151				設計及び竣工検査手数料 指定工事店申請手数料		
	3. 雑 収 益	40				漏水修理代等		
4. 給水収益 (簡水)		281,300	281,100	200				
	1. 水道料金	281,300				水道料金 (簡易水道分)		
5. 受託工事 収 益 (簡水)		10	10					
	1. 受託工事 収 益	10						
6. そ の 他 営業収益 (簡水)		92	68	24				
	1. 材料売却 収 益	11				材料売却収益		
	2. 手 数 料	51				設計及び竣工検査手数料		

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								3. 雑 収 益 30 漏水修理代等
2. 営業外収益		480,067	500,189		20,122			
1. 受取利息		730	970		240			
	1. 預金利息	730				定期預金等利子		
2. 他 会 計 補 助 金		75,286	480	74,806				
	1. 他 会 計 補 助 金	75,286				児童手当に係る補助金 660 上水道事業運営管理補 助金 74,626 (うち職員給与費相当額) (74,626)		
3. 雑 収 益		13,908	12,902	1,006				
	1. 雑 収 益	13,908				下水道料金事務受託料 13,300 その他 608		
4. 長 期 前 受 金 戻 入 益		98,296	100,843		2,547			
	1. 国庫補助 金長期 前受金 戻入益	23,167						
	2. 他 会 計 補助金長期 前受金 戻入益	595						
	3. 工事負担 金長期 前受金 戻入益	55,732						
	4. 他 会 計 負担金長期 前受金 戻入益	1,021						
	5. 分担金長期 前受金 戻入益	17,781						

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	5. 他 会 計 補 助 金 (簡水)	90,603	187,970		97,367			
	1. 他 会 計 補 助 金	90,603						高料金対策に係る補助 金 72,847 償還金利息に係る補助 金 17,756
	6. 雑 収 益 (簡水)	78	128		50			
	1. 雑収益					78		敷地占有料等
	7. 長 期 前 受 金 戻 入 益 (簡水)	201,166	196,896	4,270				
	1. 国庫補助 金長期 前受金 戻入益					116,795		
	2. 県補助金 長期 前受金 戻入益					1,220		
	3. 他会計補助 金長期 前受金 戻入益					58,090		
	4. 工事負担 金長期 前受金 戻入益					24,430		
	5. 分担金長期 前受金 戻入益					631		
3. 特別利益		20	20					
1. 固定資産 売却益		10	10					
1. 固定資産 売却益						10		
2. 固定資産 売却益 (簡水)		10	10					
1. 固定資産 売却益						10		

支 出 の 部

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 水道事業費用		1,149,500	1,169,300		19,800			
1. 営業費用		1,054,778	1,064,054		9,276			
1. 原水及び 浄水費		167,555	139,091	28,464				
	1. 給 料		21,230					施設課職員給料
	2. 手 当		11,327					扶養手当 840 管理職手当 540 時間外勤務手当 1,690 通勤手当 208 期末手当 3,647 勤勉手当 2,536 住居手当 258 地域手当 675 宿日直手当 163 児童手当 540 管理職員特別勤務手当 50 特殊勤務手当 180
	3. 法 定 福 利 費		11,101					職員共済組合負担金 6,809 公務災害補償基金負 担金 66 退職手当負担金 4,226
	4. 旅 費		30					出張旅費
	5. 被 服 費		53					作業服等
	6. 備 耗 品 費		317					施設管理用消耗品
	7. 燃 料 費		167					A重油代
	8. 通 信 運 搬 費		1,096					専用電話回線使用料
	9. 委 託 料		7,590					水質自動測定機器等整 備点検委託料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								電気保安管理業務委託料 自家用発電機整備委託料 桧牧浄水場夜間保安業務委託料 水道施設管理業務等
						10. 手 数 料	763	水質検査手数料 汚泥溶出試験手数料
						11. 修 繕 費	4,000	浄水施設修繕費
						12. 動 力 費	12,540	浄水場電力料
						13. 薬 品 費	3,633	ポリ塩化アルミニウム 次亜塩素 苛性ソーダ 試薬等
						14. 負 担 金	722	奈良広域水質検査センター組合負担金
						15. 受 水 費	89,375	県水受水費 625,000m <sup>3</sup>
						16. 賞与引当 金繰入額	3,611	期末手当 1,762 勤勉手当 1,242 共済組合負担金 607
	2. 配水及び 給水費	34,788	36,033		1,245			
						1. 備 消 耗 品 費	330	施設管理用消耗品
						2. 燃 料 費	189	公用車ガソリン代 軽油・混合油代等
						3. 委 託 料	4,686	管末水質検査委託料 配水地内清掃委託料 量水器取替委託料等
						4. 賃 借 料	2,845	水道施設用地借地代 漏水調査機器賃借料等

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
						5. 修 繕 費	14,074	給配水管施設等修繕費 漏水修理費 公用車車検修理代等	
						6. 路 面 復 旧 費	1,000	道路復旧費	
						7. 動 力 費	10,164	各配水施設電力料	
						8. 材 料 費	1,500	漏水修理材料代	
						3. 受 託 工 事 費	10	10	
						1. 委 託 料	10	給水装置工事等	
						4. 総 係 費	77,327	50,219	27,108
						1. 給 料	28,334	局長・総務課職員給料 26,643 会計年度任用職員給料 1,691	
						2. 手 当	13,798	扶養手当 738 管理職手当 1,860 時間外勤務手当 1,706 通勤手当 234 期末手当 4,462 勤勉手当 3,155 地域手当 874 宿日直手当 163 児童手当 120 管理職員特別勤務手当 160 会計年度任用職員 地域手当 51 通勤手当 86 期末手当 189	
						3. 報 酬	67	運営協議会等委員報酬	
						4. 法 定 福 利 費	14,417	職員共済組合負担金 8,687	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								公務災害補償基金負担金 84
								退職手当負担金 5,305
								会計年度任用職員社会 保険料 341
							51	出張旅費
							27	作業服等
							667	事務及び管理用消耗品 費
							455	冷暖房用灯油代 公用車ガソリン代
							38	ガス使用料等
							313	水道料金関係印刷代等 製本費
							892	電話料金 運搬費 郵送料及び放送視聴料 等
							11,054	検針業務委託料 料金・会計システム保守委 託料 上下水道料金滞納整理 等業務委託料等
							326	公用車リース料等
							623	公用車車検修理代 事務機器修理代等
							198	職員研修会参加費 各種技能資格取得費
							13	会議等賄費
							13	衛生検査料等
							80	日本水道協会費 県水受水協議会費 県公共料金等暴力対策 協議会負担金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								奈良県都市水道事業協 議会負担金 安全運転管理者協会費
							328	水道賠償責任保険料 公用車損害共済保険料 建物損害共済保険料
							10	
							10	水道週間新聞広告料
							808	口座振替手数料 コンビニ収納等手数料等
							30	訴訟事件裁判費用
							25	
							4,650	期末手当 2,258 勤勉手当 1,610 共済組合負担金 782
							100	
							2,723	
		195,198	197,921					5. 減 価 償 却 費
							195,198	1. 有形固定 資産減価 償 却 費
							18,684	建物 5,994 構築物 168,241 機械及び装置 18,684 車両及び運搬具 1,045 工具器具備品 122 量水器 489 リース資産 623
		8,100	8,050	50				6. 資 産 減 耗 費
							100	1. 棚卸資産 減 耗 費
							8,000	2. 固定資産 除 却 費
		50	50					7. そ の 他 営業費用
							50	1. 材 料 費 漏水修理用材料代

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
8. 原水及び 浄水費 (簡水)		183,823	209,469		25,646			
						1. 旅 費	30	出張旅費
						2. 被 服 費	27	作業服等
						3. 備 消 耗 品 費	264	施設管理用消耗品
						4. 燃 料 費	207	公用車ガソリン代
						5. 通 信 運 搬 費	8,924	専用電話回線使用料
						6. 委 託 料	14,863	水質自動測定機器等整備点検委託料 電気保安管理業務委託料 桧牧浄水場夜間保安業務委託料 膜ろ過洗浄委託料 水道施設管理業務等
						7. 手 数 料	4,583	水質検査手数料
						8. 修 繕 費	10,438	浄水施設修繕費
						9. 動 力 費	15,788	浄水場電力料
						10. 薬 品 費	4,592	ポリ塩化アルミニウム 次亜塩素 苛性ソーダ 試薬等
						11. 負 担 金	3,272	奈良広域水質検査センター組合負担金
						12. 受 水 費	120,835	県水受水費 845,000m <sup>3</sup>
						9. 配水及び 給水費 (簡水)		30,996
1. 備 消 耗 品 費	185	施設管理用消耗品代						
2. 燃 料 費	258	公用車ガソリン代 軽油・混合油代等						
3. 委 託 料	4,314	管末水質検査委託料 施設保守委託料 量水器取替委託料等						

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明			
				増	減	区 分	金 額				
4. 賃借料							564	水道施設用地借地代 公用車リース料			
						5. 修 繕 費	10,767	給配水管施設等修繕費 漏水修理費 公用車車検修理代等			
						6. 路 面 復 旧 費	1,000	道路復旧費			
						7. 動 力 費	12,408	各配水施設電力料			
						8. 材 料 費	1,500	漏水修理材料代			
						10. 受託工事 費(簡水)	10	10			
						1. 委 託 料	10				給水装置工事等
						11. 総 係 費 (簡水)	17,335	48,663		31,328	
						1. 報 酬	2,415				検針員報酬
						2. 旅 費	46				出張旅費
						3. 備 消 耗 品 費	260				事務及び管理用消耗品
						4. 燃 料 費	160				冷暖房用灯油代 公用車ガソリン代
5. 光 熱 水 費	38				ガス使用料等						
6. 印 刷 製 本 費	211				水道料金関係印刷代等						
7. 通 信 運 搬 費	580				電話料金 郵送料等						
8. 委 託 料	9,593				検針業務委託料 料金・会計システム保 守委託料 上下水道料金滞納整理 等業務委託料等						
9. 賃 借 料	115				料金システム使用料						
10. 修 繕 費	65				機器等修理代等						
11. 研 修 費	198				職員研修会参加費 各種技能資格取得費						
12. 厚 生 費	13				衛生検査料等						

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						13. 会 費 負 担 金	2,134	日本水道協会費 県水受水協議会費 簡易水道協会事業費負 担分会費 県公共料金等暴力対策 協議会負担金 奈良県都市水道事業協 議会負担金 上津ダム管理負担金 安全運転管理者協会費
						14. 保 険 料	720	水道賠償責任保険料 公用車損害共済保険料 建物損害共済保険料 検針員損害保険 公用車自賠責保険料
						15. 手 数 料	661	口座振替手数料 ｺﾝﾋﾞｰﾅ収納等手数料等
						16. 補 償 金	1	訴訟事件裁判費用
						17. 雑 支 出	25	
						18. 貸倒引当 金繰入額	100	
	12. 減 価 償 却 費 (簡水)	331,536	334,470		2,934			
						1. 有形固定 資産減価 償 却 費	331,536	建物 23,817 構築物 282,043 機械及び装置 22,193 車両及び運搬具 1,045 工具器具備品 365 量水器 591 リース資産 1,482
	13. 資 産 減 耗 費 (簡水)	8,050	8,050					
						1. 棚卸資産 減 耗 費	50	
						2. 固定資産 除 却 費	8,000	老朽管・機器更新等に よる除却費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2. 営業外費用	90,522	101,046		10,524			
	1. 支払利息	15,785	17,604		1,819			
						1. 企業債 利 息	15,682	
						2. リース 利 息	103	
	2. 消費 税	17,000	18,300		1,300			
						1. 消費 税	17,000	
	3. 雑 支 出	9,091	9,297		206			
						1. 下水道料 金処理費	9,081	下水道料金処理関連費
						2. その他 雑 支 出	10	
	4. 支払利息 (簡水)	39,336	43,235		3,899			
						1. 企業債 利 息	38,769	
						2. リース 利 息	567	
	5. 消費 税 (簡水)	9,300	12,600		3,300			
						1. 消費 税	9,300	
	6. 雑 支 出 (簡水)	10	10					
						1. その他 雑 支 出	10	
	3. 特別損失	1,200	1,200					
	1. 固定資産 売 却 損	300	300					
						1. 固定資産 売 却 損	300	
	2. 過年度損 益修正損	500	500					
						1. 過年度損 益修正損	500	
	3. 固定資産 売 却 損 (簡水)	100	100					
						1. 固定資産 売 却 損	100	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	4. 過年度損 益修正損 (簡水)	300	300					
						1. 過年度損 益修正損	300	
	4. 予備費	3,000	3,000					
	1. 予 備 費	2,000	2,000					
						1. 予 備 費	2,000	
	2. 予 備 費 (簡水)	1,000	1,000					
						1. 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		396,000	348,739	47,261				
1. 企業債		126,000	166,000		40,000			
	1. 企業債	31,000	9,000	22,000				
						1. 企業債	31,000	
	2. 企業債 (簡水)	95,000	157,000		62,000			
						1. 企業債	95,000	
2. 分担金		8,814	9,936		1,122			
	1. 分 担 金	6,669	5,562	1,107				
						1. 給 水 分 担 金	6,669	水道給水分担金
	2. 分 担 金 (簡水)	2,145	4,374		2,229			
						1. 給 水 分 担 金	2,145	水道給水分担金
3. 工事負担金		6,650	12,380		5,730			
	1. 工 事 負 担 金	3,100	1,100	2,000				
						1. 工 事 負 担 金	3,100	
	2. 工 事 負 担 金 (簡水)	3,550	11,280		7,730			
						1. 工 事 負 担 金	3,550	
4. 出資金		71,000	18,000	53,000				
	1. 出 資 金	9,500	0	9,500				
						1. 出 資 金	9,500	
	2. 出 資 金 (簡水)	61,500	18,000	43,500				
						1. 出 資 金	61,500	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
5.	国庫補助金	67,750	24,000	43,750				
	1. 国 庫 補 助 金	7,375	0	7,375				
						1. 国 庫 補 助 金	7,375	生活基盤施設耐震化等 交付金 7,375
	2. 国 庫 補 助 金 (簡水)	60,375	24,000	36,375				
						1. 国 庫 補 助 金	60,375	生活基盤施設耐震化等 交付金 60,375
6.	県補助金	15,595	15,595					
	1. 県補助金 (簡水)	15,595	15,595					
						1. 県補助金	15,595	簡易水道等整備推進 事業助成交付金
7.	他会計補助金	100,191	102,828		2,637			
	1. 他 会 計 補 助 金	915	0	915				
						1. 他 会 計 補 助 金	915	児童手当に係る補助金 420 消火栓設置に係る補助 金 495
	2. 他 会 計 補 助 金 (簡水)	99,276	102,828		3,552			
						1. 他 会 計 補 助 金	99,276	償還金元金に係る補助 金 96,801 消火栓設置に係る補助 金 2,475

支 出 の 部

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.	資本的支出	684,656	639,624	45,032				
	1. 建設改良費	394,997	352,083	42,914				
	1. 営 業 設 備 費	12,787	3,209	9,578				
								1. 量 水 器 購 入 費 1,527 口径13mm・20mm等 量水器購入
								2. 備 品 購 入 費 8,400 流量計・水位計等
								3. 車 両 購 入 費 2,860 ダンプ車購入
	2. 水道建設 事 業 費	98,645	46,085	52,560				
								1. 委 託 料 2,780 水道施設台帳整備事業 水道施設遠隔監視装置 整備事業施工監理業務
								2. 工 事 請 負 費 53,700 玉立・赤瀬地区舗装復 旧工事 配水管整備事業 水道施設遠隔監視装置 整備工事
								3. 給 料 18,250 施設課職員 給料
								4. 手 当 13,496 扶養手当 1,056 管理職手当 1,080 時間外勤務手当 1,454 通勤手当 384 期末手当 4,824 勤勉手当 3,295 地域手当 609 宿日直手当 130 児童手当 420 管理職員特別勤務手 当 100 特殊勤務手当 144

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								5. 法 定 福 利 費 10,319 職員共済組合負担金 6,626 公務災害補償基金負 担金 59 退職手当負担金 3,634
								6. 備 耗 品 費 100 事務及び現場監理用 消耗品
	3. リース資 産購入費	1,688	780	908				
								1. リース資 産購入費 1,688 会計システム 料金システム
	4. 営 業 設 備 費 (簡水)	14,215	7,601	6,614				
								1. 量 水 器 購 入 費 895 口径13mm・20mm等 量水器購入
								2. 備 品 購 入 費 10,460 流量計・水位計等
								3. 車 両 購 入 費 2,860 ダンプ車購入
	5. 水道建設 事 業 費 (簡水)	262,534	292,584		30,050			
								1. 委 託 料 11,420 水道施設台帳整備事業 水道施設遠隔監視装置 整備事業施工監理業務
								2. 工 事 請 負 費 228,560 田原地区給配水管工事 及び舗装復旧工事 水道施設遠隔監視装置 整備工事 配水管整備事業
								3. 備 耗 品 費 648 事務及び現場監理用 消耗品
								4. 燃 料 費 250 公用車ガソリン代
								5. 通 信 運 搬 費 20 郵送料
								6. 手 数 料 20
								7. 賃 借 料 623 コピー等賃借料
								8. 負 担 金 20,993 宮奥ダム改修負担金 上津ダム改修負担金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	6. リース資 産購入費 (簡水)	5,128	1,824	3,304				
								1. リース資 産購入費 5,128 会計システム 料金システム 膜モジュールシステム
	2. 企業債償還金	289,659	287,541	2,118				
								1. 企 業 債 償 還 金 67,525 企業債償還金 元金
	2. 企業債 償 還 金 (簡水)	222,134	224,931		2,797			
								1. 企 業 債 償 還 金 222,134 企業債償還金 元金

